

第十三條 受託者は、この法律に別段の定のある場合の外、委託事務を行つため、必要な施設を設備し、及ぶ経費と支弁しなければならぬ。

及て経費を支拂しがれればからぬ
い。

(郵便切手類及び印紙の賣さばき)

第一四個 さばき所及び印紙賣さばき所に關

する法律（昭和二十四年法律第
二号）第五條、第七條及び第十

第三條第一項の規定は、同法

第二條第一項の郵便切手類及び印紙の賣さばき人とみなす。

(取扱手数料)

第十五條 郵政大臣は、委託事務

の事務を除く。)の取扱につき、受託者ニ販賣主 改科ニ支拂う。

受託者は取扱手数料を支拂う。

託事務の取扱量に應じ月額をもつて定める。

3 取扱手数料の月額は、郵便切手

類及び印紙の賣さばき手数料と合算して二万円を二えることができ

ない。

(事務用物品の無償使用)

適正且つ円滑に行わせるため必要

があると認めるときは、受託者に國の事務用物品を無償で使用させ

（出世十部書）

第十七條 受託者は、郵便法第二十
(無料郵便)

條に規定する範囲内で省令の定めるところにより、委託事務を開始す

る郵便物を無料で差し出すことが

である。

第十八條 受託者は、第九條の現金等の取扱い区分

第十四号 暦和二十四年五月十六日
及び第十六條の事務用物品を他の現金及び物品と区分して出納し、
及び保管しなければならない。
(委託事務の監督)
第二十九條 受託者は、委託契約に基
き、委託事務に関し郵政大臣の監
督を受ける。

二、前項の規定により郵政大臣の行
う監督は、第一次には、当該簡易
郵便局のある地域において郵便物
の取集及び配達の事務を取り扱ら
る郵便局の長及び当該地域を管轄す
る地方郵政監察局に所属する郵政
監察官をして行わせるものとす
る。

附 則

○小澤國務大臣 ただいま議題とな
ました簡易郵便局法案について、提案
理由を説明申し上げます。

郵政事業の第一線窓口機関は、現行
制度におきましては、御承知の通り、
すべて國の直轄でありますて、今日い
わゆる普通郵便局で窓口事務を取扱
ものは五百九十七局、特定郵便局は一
万三千四百十三局、合計一万四千九局
であります。しかしながら、今なおお
口機関を持つてない町村は全國に約
千八百ヶ所ござる状況であります
て、昭和二十二年末の統計で見ます
と、人口五千六百五十六人に対して一
局の割合で配置されている勘定となつ
ております。

試みに、これを諸外國と比較いた
ますと、英本國は千九百四十三人、フ
ランスは三千四百五人、アメリカは三
千四百四十八人におのれ、一局となつ
ております。

でいまして、人口密度があわせて考えなければならぬことは当然であります。ですが、わが國の普及率がいまだ著しく低いことは、ほん明瞭かであらうと思われるのであります。

しかるに、今日の郵政事業財政の実情は、極力支出の抑制をはかり、その經營の合理化に努めているにもかかわらず、きわめて窮屈した状態であります。そこで、先般御賛成を得ました料金の値上げを実行いたしましたほか、郵政事業の運営のみにおきましても、今回おおむね二万四千人に上る行政整理を企図して、辛うじて独立採算制を保持しておる次第であります。従つて、現状のままに放置いたしますときは、新規に増員を必要とする直轄郵便局の新設のことときはきわめて困難となり、郵政事業の公共的使命の遂行に、重大な支障

定を掲げて、本案を提案した次第であります。以下この法律案の要点につきまして、若干説明を申し上げます。

第一の要点は、郵便局の窓口のサービス——すなわち、郵便物の取集め、運送及び配達の事務は含まれません——を公衆に提供する必要がある場合におきまして、事務の量が著しく少いため、國の直轄による郵便局によらないで、この法律が定める地方公共團体または農業協同組合等に委託して行わせた方が経済的であり、かつ郵政事業の運営上にも支障がないと認められるときは、郵政大臣との契約によりまして、これらのものは簡易郵便局として、國の郵政業務の一部を行うことができる

こといたしましたのであります。

なおまた簡易郵便局を設ける必要があると認められる地域に、これらの業

二、爲替、貯金關係では、小爲替の
振出し及び拂渡し、通常貯金及び
定期貯金の預け入れ当該簡易郵便
局預け入れの貯金及び原簿所管廳
で確認済みの通常貯金及び定期貯
金の拂いもどし、

三、簡易生命保険及び郵便年金關係
では新規契約事務

四、郵便切手類及び印紙の賣さばき

などの事務が考えられるのであります。

また取扱い時間、取扱い休止日は必
ずしも全國画一的とせず、利用者の便
益と經濟性とを考えて、その地方の事
情により、また季節關係等に應じ、彈
力性を與えて定めることとしたいたい
と考えております。

第三の要点は、この事務を委託され
た地方公團本部等は、一つは職員とし
て

二、爲替、貯金關係では、小爲替の振出し及び拂渡し、通常貯金及び定額貯金の預け入れ当該簡易郵便局預け入れの貯金及び原簿所管廳で確認済みの通常貯金及び定額金の拂いもどし、
三、簡易生命保険及び郵便年金關係では新規契約事務
四、郵便切手類及び印紙の賣さばき
などの事務が考えられるのであります。
また取扱い時間、取扱い休止日は必ずしも全國画一的とせず、利用者の便益と經濟性を考えて、その地方の事情により、また季節関係等に應じ、彈力性を與えて定めることといたしたいと考えております。

第三の要点は、この事務を委託された地方公共團體等は、その役職員をして事務を行わせますとともに、必要な設備をし、また必要な経費を支弁する責任を負うのであります。郵政大臣はこれに對してその取扱い事務量に應じた手数料を支給することとしたことであります。この手数料は月額二万円をもつて限度としたのであります。

その他この委託事務を取扱うことによ伴う國庫金の取扱い及び委託された業務の監督關係等につきましては、それぞ必要な規定を設けて法律關係を明らかにいたしております。

以上がこの法律案の主要な点であります。会期の切迫せる今日、取急ぎ提案いたしまして、はなはだ御迷惑をおかけいたしますが、何とぞ本案の趣旨にかんがみられまして、すみやかに可決されるようお願ひする次第であります。

時間の関係についてお話をありましたけれども、もう少しその点を十分お話を願いたいと思います。なお人がふえるということになると、全國でこの種の郵便局はどのくらい設置する見通しをつけておるのか、この点も一應この機会にお伺いしておきたいと思います。

○小澤國務大臣 第一の問題であります。が、民自党はいうまでもなく行政整理ということが公約にもありますて、現在進行中であります。しかしながら行政整理といふものは、事務がふえて当然人間が必要だ、しかもその事務が一般國民の福祉の増進になるといふ事務でありますれば、いくら行政整理をする民自党内閣でも、どんぐりふやしてかまわぬと思うのであります。民自党が行政整理をやるということは、いわゆる事務のむだがある。あるいは人間の冗員があるということによつて起きるのでありますて、國民に対するサービスとして政府が必要なものがあるならば私はこれほどんぐふやしてもいいと思うのであります。從つて今度の行政整理の中でも、建設省など逆にふえているものがある。その仕事がふえておりますから、仕事のふえたことに対して、人間をふやすのは当然であるのであります。でありますから、私は今村役場で相当手一ぱいでありますから、さらには郵便事務をやるんだという場合には、ふやすことといえども、決して民主自由党の政策に反するものでなく、それだけ村民なら村民が、いわゆる公共事業である郵便事務の恩典に浴するのでありますから、從つて一人くらいの人間がふえてもけつこうなことであるという考え方のものと、その点を検討して郵政省に認可の

申請をして来るのだと思います。法律でも書いてある通り、希望しない町村民に押しつけるのではなく、町村民が、郵便局はいいが、郵便局を設けることによって、人間を一人ふさなげればならぬことは困る。それだけ負担をしても、郵便局を設けてやつたら村民が利益であるうか、町民が利益であろうかということを考えた上で、おそらく申し込んで来ると思うのであります。もしもそういう事務によつて役場の職員が増すといつても、それが現実に事務がふえても、村民にサービスがそれだけよくなつてふえるのならば、村民は不平を言わぬし、従つて民自党的行政整理という看板に、むろん反しないと考えておるのであります。もし郵便局の窓口がふえて、郵便局はできながら、実際は現在の定員でできるにかかるわらず、それを理由にして、いたずらに人をふやすというようなことでもありますれば、これは民自党的方策に反するものでありますから、そういうことは避けでもらう趣旨であります。人がふえても、そうしたことを村民が希望するのならば、私はふえても一向しつかえないと、いうように考えております。

が来るのじやないかと考えておりますが、漸次これの運用がよくなりますが、來年あたりはほとんど全村がこれをお申込で来るであろう、こう考えております。

○坪内委員 ただいまの大臣の御説明ではほんと承いだしましたが、実際問題といたしまして、今地方公共團体は行政事務で手いっぱいであるので、人を雇うことはいかがかと思ひます。しかしながらこの簡易郵便局の事務取扱いについて、最高二万円まで手数料を支給するといふように相なつておりますけれども、結局仕事をする上においては、それだけの手数料をもらうべく、相当仕事をするようになると、人間の本能であり、また人情だと思います。結局これは二万円の手数料をとるべく、いろいろな勧誘もあるであらうし、いろいろな工作もあらうかと想像されまするが、その点についてはかの特定局とか、あるいはその他の郵便局に支障がないであろうかどうか。と同時にかりに三万円手数料をもらえないで、千円か二千円しか手数料が入らないという場合は、人を雇つておつても、結局これはマイナスになるのである。それは村民か地方公共團体の負担になるというようなことを考えられますが、その点について大臣はどういうふうに考へておるのか、この機会にもう一度お尋ねいたしたい。

○小澤國務大臣 第一段の方ですが、それは多少そういう向きがあると思います。たとえば現在郵便局が隣村になら、それを埋め合せるために他の局の

管内に行つて、あるいは保険をとるとか、どうとかいうことは、あります。思ひであります。しかしながら、それは全部そういうものではなくして、たとえば考えてみますと、十円なり二十円の貯金に、わざ／＼二里も三里も歩いて隣村まで行きたくない、幸いこの村にできたから、この村の郵便局に貯金せよ、あるいは今まで辺鄙な村であつて、東京へ子供をやつておるので金を送らなければならぬ。しかし一日野良かせぎをしているので、隣村の郵便局まで行つて爲替を組んで送るのはめんどうだから、ちょうど隣の人が東京に行くから、その人に費用をやつてわざ／＼頼んでお礼をしておつたが、自分の村にできると、人に頼んでお礼するより、安い爲替料で送つた方がいい、ということになつて、從來郵便局の厄介になつておらぬのが、郵便局を利用するということになる。そういうことになると、それだけ文化機関である、いわゆる郵政事務の恩典に村民が浴することになるのでありますから、その結果競争が起つても大した弊害はないのではないか。しかしながらこれを認可するにあたりましては、今坪内君の御指摘の通り、隣にふえて味がないので、従つてわれ／＼は、距離については地方の事情を考慮してこれを設けるために、他の郵便局がつぶれてしまふような場所に対しましては許さない方針で、運用の方面で調和をとつて行きたいと考えております。それから千円か二千円程度の事務量しかない場所があるという話であるが、一日に二時間か三時間という制限を設けるのでありますと、そういう

合においては、大体午前中は郵便をやつてしまい、午後は町村役場の仕事をしてもらうというように、半ばを見込んで、いわゆる窓口時間を朝から晩まで全日にしないで、午前中は郵便業務を扱う、午後は役場の仕事を手伝つてもらうという意味にしたい、しかも労働が強化にならないという意味で、この扱い時間を午前中にやつたわけでありまして、かなりそうした御心配の点も考慮しながら、この法案を出したような次第であります。

○飯塚委員 実は先ほど大臣に私がどの程度の距離とか、受益者の人口といふような点をお伺いしたときに、大して距離などは考えておらないような御答弁であつたと思ひますが、今坪内君の質問に対してもお答えがあつたので、再質問しようとは思はないが、簡易保険などは、勧誘員が本局から行つて勧誘すれば、相当入る率も多いが、ただ窓口業務を始めたというのでは、あまり入る人が期待通りではないだらうと思うのです。そういう点はどうなのでしょうか。

○小澤國務大臣 おそらく勧誘をして歩けば、相当の成績が上るのに、じつとして窓口を始めただけでは、従つて簡易保険に入る人も少くなるということは、お考えの通りです。しかしながら、これは実際に担当者が熱心であり、しかも收入がそれによつてふえるのだということを考えますと、今坪内君の考えたように、その隣村に行つて、区域外に対しても簡易保険に入ることを勧誘するかもしれない。しかしながら原則としてこの法案は、窓口以外は勧誘を許さぬという建前になつておりますが、実際は勧誘を行つて、

明日來いといふやうなことも扱うでしょ
うが、要するに郵便局の事務は何一つ
悪いことはありませんので、それだけ
利用してもらおうというのは、それだけ
公共の福祉が増すのでありますから、
ある場合において区域が重なつてある
という場合においても、はなはだしく
その郵便局がつぶれてしまうという状
態でなかつたら、さしつかえないと考
えております。先ほど距離を考へてい
ないと言つたように、お聞きになつた
ようですが、私はそうではなくて、距
離も考へるし、いわゆる地方事情も考
慮するが、一里とか二里とか三里とか
いうような、具体的なものによつては
やらない。この部落で郵便事務を扱う
のに適当だというふうにきめておつ
て、しかもこつちの郵便局には影響が
ないというのなら、一里の場合もあり
ましようし、二里の場合もありましよう
けれども、それは具体的な問題で一
里とか二里とかいう制限を加えること
はしませんが、要するに地方的の事情
によつて、今の弊害を除去するように
したいと思います。

字は、問題によりまして、委託契約した契約内容に違反するじやないかといふことを、担当者に言つてもしかたがないから、これは代表者に言う。それから爲替の扱い方が間違っているじやないか、などと云ふことは、担当者に言つ。

る通信省とのつながりは、全然ないの
であります。でありますするから、役場の
村長なり、組合の組合長が適当と認め
る金額、あるいは吏員としての待遇を受
けるに必要な、いわゆる地方吏員の
制約は受けましようけれども、國家公
務員法の制約は受けない。ただ役場の
吏員でありますから、地方公務員法の
適用は受けたかされませんが、待遇の
ことは全然関係ありません。先ほど申
し上げた事務の扱い量によつて、最高
二万円までの実費を町村に支拂う、こ
れは町村に支拂うのであります、相
當者に拂うのではないのであります。

郵便局法案というものに対しては、私は賛成するものであります。しかし、從来あつたところのいわゆる郵便取扱所といふものに對しては、どういう考え方をして居るか、どういふ対応をいたすか、などといふ點をお伺いしたいと思ひます。

○小澤國務大臣　たびく申し上げま
す通り、現在の郵便局を動かすといふ建前は少しも考えておりません。つまり郵便局を地方から、ふやしてくれ、ふやしてくれといふやうな陳情がありますが、そのふやすことが、独立採算といふ建前から金がない、定員法の制約から、そういう方面が出ない、そこでど

こういう範囲を示しておるのであります。するが、その範囲というものはこの全部をさし示しておるのか、それともきわめてこの一部もその範囲に該当するものかどうか、この二点について御回答をうなづいておきます。

○小澤國務大臣 第一の簡易郵便取扱いというのは、昔あつたそうであります。するが、現在は全部廢止しておりますから、従つて昔のものはどうか知りませんが、今では松本君の質問されたような問題は起らないと思います。

第二の郵便窓口扱いの種類であります。これが最高事務を規定したのであります。すなわちこの簡易郵便が扱い得る総量がこの規定になつておまりまして、ただ地方の事情によつて達を扱うとか扱わないとか、いふことを、そのときの契約あるいは郵政大臣の認可等によつて、その範囲をきめよう、保険を扱うとか、ここに限つては

○小澤國務大臣 許可をする代表者と、
いうのは、その法律の範囲内では町村長もしくは農業協同組合あるいは漁業協同組合程度の問題でありまして、從つてこれを許可しましたために、その村長たる身分が変更するわけでもありませんし、また組合長の法律上の地位がかわるわけでもないのであります。それで、ただ御承知のように町村役場の権限というようなものがありまして、自治法などに一定の規定があります。あるいは協同組合であれば、協同組合法の制約を受けておりますから、その法律のいかんにかかるわらず、法律によつてそういう事務を扱えるのだということを、この法案で規定してあるだけのことでありまして、その地位は少しも変更はないと言じます。

○松本(普)委員 大臣は私の考へることを答弁してください。さらないのですから、申します。事務当局にお伺いしたいと申しますが、郵便取扱所というものは、現在あること私は信じております。たとえば郵便局の集配関係その他しきり扱わないといふ、いわゆる昔の三等局のものもつと小さいような形において、郵便取扱所というものがあるのですから、こういうものとの関連性をお伺いしたいのです。

第二点といいたしましては、ただいま申ししたように、簡易郵便局といふ非常に新式なものをつくるというお考へは、わかるのでありまするが、この改正の要旨を見てみると、この範囲でいうものは、郵便とか、郵便貯金とか、簡易生命保険、郵便年金、か、爲替、

險を扱わないとか、あるいは速達を扱わないといふことは、その具体的な場合で認めることであつて、最高に簡易郵便局で扱う事務量はこれだけだ。うち一つでも二つでもお前たちで扱うものは扱つてよい、よけいなもののが扱うのがいやなら、扱わなくてよい、こういう趣旨であります。

こういう範囲を示しておるのであります
するが、その範囲というものはこの全部
をさし示しておるのか、それともき
たこの一部もその範囲に該当するもの
かどうか、この二点について御回答

-8-

ですが、それとの関連性。並びに郵便切手類や印紙の賣さばき云々の事務であります。これが歩合も、この二万円云々に含まれるのかどうか。この二点をお伺いいたします。

○小澤國務大臣 これはいずれも全部二万円に含まれております。

○橋本登委員 一二、三の点を通じ大臣にお伺いいたします。第一は、地方公共團体をして行わしめる事務から、一應國家事務を除くといふことになつておりますから、従つて法令の上において「規定にかかるわらず、この法律の定めるところに従い」という條文を入れたのであります。が、これは地方自治の確立といふような從來の原則から考へると、國家事務はつとめて地方自治團体には行わしめないと、精神に反するような結果になりはしないかと思うので、大臣の御意見をお伺いいたします。

○小澤國務大臣 自治法の精神から言えば、原則としてその範囲内で、それ以上の仕事はさせない、ということが建前であると思います。しかしながら、いろいろ公共團体が、村民の利益になるような仕事を扱つたからといって、理論的にも、また実際的にも、ただに町村が困るという場合がないし、またこの法律もそれを想像しておるのであります。あなたの言うのは、地方事務の画一化というようなことから來ているのであろうと思うのですが、私はむしろ逆に、公共性のあることであります。あなたが言うのは、地方事務だけを考えますと、いろいろな解釈がつきましよう。ただ私どもは、村民の

めになるのだ。しかもその村民のためになるかならぬかということは、村民自身が判断する機会を持つておる。つまり郵便局を設けることは村委会の議決が必要としますから、従つて村長がこの法律によつて通信大臣の認可を受ける場合には、村委会を開き、村民の意思を十分しんしやくいたしまして、村委会がこうした希望があるという場合においてのみ、申込みに應するのでありますから、そう弊害はないとして考えております。これを強制するのでありますれば、それは町村によつては迷惑しきくなことも、あるいは少数的にはあるかも知れません。しかし村民の自主的な希望を入れるのでありますから、従つて自治法の解釋はいろいろにできますけれども、むろん村民の希望に沿い、しかもそのやる仕事が、いわゆる公共性のあるものであれば、これを扱うことによつて別に弊害は生じないものと考えております。

民の利便とか、利便でないという問題ではない。中央集権を打破して、ある意味において地方分権の精神を確立したいというのが自治法の精神でありますから、いわゆる村民の利便の問題ではないのであって、法の原則の問題であります。その点について疑義がありますので、事務当局にお伺いしたいたのですが、地方行政の方の委員会の御了解はできておるのでありますようか。

○小笠原政府委員 総理廳の所管の方と協議いたしております。

○橋本(晉)委員 第二の点、この法律によりまして、地方公共團體並びに農業協同組合、漁業協同組合、消費生活協同組合、すなわち法人格のあるもののみをもつて、この簡易郵便事務を扱わせることにした理由。必ずしもこういう團体ばかりでなく、このような性格のものであれば、郵便局のない町村においては、こういう制度のもとに、通信大臣が適当と認める人に対して個人契約ができるもいいと思うのですが、何がゆえに法人團體のみを受託者として決定したか。この理由をお聞きしたいと思います。

○小澤國務大臣 実際面から言いますと、今橋本君の言われるよう、公共團體という範囲をごく廣く解釈する場合、もう一步進んで、個人にも許したらいじやないかという見解があつたのであります。しかしそ通信部内における郵便局の建前から考えて見ますと、かつての特定局はだん／＼影が薄くなつて、廃止の趨向になつて來ておるのあります。すなわち封建制であるとか、あるいは特定局長が國家の事務を扱つて、いたずらに利益をむさぼつておるというような弊害が、だん／＼な

くなつて來ていると思うのであります。従つて私どもは、そうしたときの考え方にはござりません。逆行する必要もないじやないか。できるだけ公共性のものに行けば、かりに二万円が一万円で仕上つて、一万円もうける場合であつても、地方民全部がもうけるのであつて、個人の利益をどうこうするのではないから、よろしいではないか、いわゆる反対論も出て来ないのでないかというような趣旨でやつたのであります。しかし議論から言いましたら、今橋本君の言ふように、公共團体といふのを廣く解決して、それよりも一步進んで、個人にもやらしていいぢやないかと言えば、そういうこともできるのであります。ことさら制限した理由は、ただいま申し上げましたように、從來の特定郵便局は、とやかくいろいろの非難ございましたから、非難の論点にはできるだけ触れないで、すなはちそういうことがないようになると、意味で、公共團体だけに制限いたしましたのであります。

度これを扱う上において純然たる取扱手数料をこの中に考慮せられておるのかどうか。その点をお聞きしたいと思ひます。

○小澤國務大臣 これは一切のものを含んで二万円であります。なぜ三万円と額を限つたかと言いますと、原則としてこの郵便局がこういうものをるべきではなく、やはり直接特定局なら特定局を設けて、村民の利益をはかるということが建前なのであります。提案理由にもあります通り、郵政事業は独立採算制で、金はないが、辺鄙な村まで郵便事業の拡張ということを希望しておる。その矛盾した一つの姿を、この法案で調和をとりたいというのが趣旨であります。これをどんどん発展せしめて、簡易郵便局を盛んならしめるというよりは、二万円以上の実収がある場合においては、今の特定局に直して行きたいという建前から、すなわち人の面から言いますと、せいど事務担当者一人に、忙しいときには補助者を一名使うという程度の郵便事務だけを簡易郵便局は扱いまして、二万円以上の実際の入る郵便局は、実際からいつて独立採算制が維持できるのでありますから、そのようなものは現在の特定郵便局として、悪い條件の郵便局は廃止して行くという建前から、これを見制限いたしたのであります。

が二十円なら二十円——お客様からとる書留を扱つた場合には、せんだけて御決議願つた一定の比率をここにやります。大体のコストがありますから、一通金額じやありません。実際のコストを計算した金額を集めまして、速達はいくらという大体の標準がありますから、それを総合計した程度のものを実費として拂うわけです。従つて書留扱いをした場合には、人件費も含まれた書留扱い料、それから賃替の場合もそうであります。紙の代も含まれたものを実費として向うに拂うわけであります。その総合計が二万円になるということは、結局二人以上置いても間に合う郵便局ということになるので、その場合には、役場に迷惑をかけないで、方円の制限を設けたのであります。

がら、私どもの法案のねらいは、現在の既得の権利として郵便局のできたものは、損してもこのまで行く。しかし、また損するものを千八百もこしらえるというわけには行かないわけでありますから、これからできる分だけは、とりあえずこれで行つて、独立採算制で行くようになつたならば、普通の郵便局にする。こういう意味でありまして、この法律の通過によつて、特定郵便局が減るということにはなりません。ただし特に希望があつて、こう

○小澤國務大臣 田島君の言ふとおり、
か收支とか、いろいろな点とか
すれば、そういうものを持つて
も、集配局のもとに無集配局
とか分室にして、むしろ全國開
した機構をつくつて、全通學
要求しております政策を取
が、いいのではないかと思
れに対する大臣のお考えをせ
します。

うつてつけ
しろ機構と
から言いま
くらなくて
局を出張所
的に進歩
ければ、仕事ができないというような
ことは私も申し上げませんが、サービ
スの点とか、いろいろな事業上の信用
の点なんかが、こういう制度によつて
低下して行くというようなことも考
えられます。またいろいろの点がありま
すけれども、まだ十分私これを研究し
ております。なんから、この次に質問させ
ていただきまして、大体この程度で打
ります。

が、かなり多いようにも見受けられたのであります。そこで局のない村だけ考えるのか、局がある村であつても、さわめて不便を感じる場合に、それを考慮の中に入れて、最初から出発をするのかどうかということが、第三点であります。

それから、局があつてもなくとも、きわめて事實上不便だと思われる所に、こういうものを設置するといふことに相なりますと、これは局があるなしにかかわらず、たとえば先ほど田島

とは、結局新しい、これからできる郵便局のことではなくて、現在のいわゆる三等局といふものを、集配局の出張所にしたらしいのじやないが、こういふ御意見だと思うのであります。この御意見だといたしますと、この委員会でもたび／＼私がお答えしたように、なるほどそうした面における一つの進歩の点を私は認めます。しかしながら、特定局長会議では、全然その制度に反対をいたしております。その反対した理由と、今の一緒にしろ、という理由とを考えると、どちらも一長一短であります。従つて私は、現在の段階で、今田島君の言われるようなことに賛成、あるいは特定郵便局長の反対の陳情に賛成であるということを、はつきりさせるだけのまだ検討が積んではおりません。ただ両方のそうした議論のあることを了知して、極力研究をしておりますが、本簡易郵便局とは別な考え方だと存じます。

○松谷(政委員) 大体お聞きしたい点は、橋本委員、あるいは坪内委員、田島委員から出ましたので、了承しておるのでですが、やはりいろいろの事柄について各委員が質問した点が、一番重要な問題にならうかと思います。そこで私は、これを出す場合における政府の御苦心はよくわかるのでありますが、たとえば、これによると請負制度の復活のように見えるので、個人に対する取扱い方をやめて、地方の自治体、村当局あるいは公共團体にした、こういうような事柄に了承していくかどうかといふことが第一点であります。

それからさらに、こういう地方の自治体並びに自治体の関係、あるいは公共團体に請負の形にした場合と、たとえば出張所、支所、あるいは分室の形でやつた場合と、全体の予算の面から見た場合に、どういうことがあるかと、いうことが第二点であります。

第三点は、局のない村が千八百からあるそうであります、多くの請願の中におきまして、局はあるけれども三里も四里も離れていて、一つの村に二つの局でもつくつてほしいという請

さんから申し上げたように、國会に席を置く者が、何かその人の力によつて郵便局を設定してやるという、個人の請負のときにおけるような、きわめて國營事業と相反する結果が、公共團體が相手であつても生れて来る。そういう事柄についてどういうぐあいの処理をお考へになるか。大体以上四点について最初にお伺いたしたい。

○小澤國務大臣 第一の点につきましては、松井君がお考への通りでありますて、これは別にお答えする必要はないと思います。

第二の問題で、この簡易郵便局も、やはり特定局を集配局の分室、あるいは出張所にするよう、これをした方がいいのじやないか。あるいはやつた場合における予算上の措置がどうかといふ御質問であります、御承知の通り出張所とすれば、少くとも最低一人、一人ではとてもためで、どんなに少くとも局員を二人置かなければなりません。局員を二人置いた、まあ郵便事務の方では二千円か三千円しか入らないということになりますと、年額何十万円といふものを通信省が負担しなくちやならない。負担することも、こ

れは公共事業だからかまわないじやないかといふ議論が出て来ます。これはいろいろな見解が出て来ますが、この前も議論をしたように、独立採算制といふようなことを言わずに、一般予算から繰入れてどん／＼そういう公共企業を発展させたらいじやないかと言えば、それも一つの議論でありますけれども、われ／＼は、現在の日本の情勢は、経済九原則に基いた均衡予算が第一だというので、その一環として独立採算をしばらくやるべきだという前提に立つておりますから、従つて、今松井君あるいは、田島君の御意見のように出張所を設けて、一つの郵便局において何十万円も損するということは、少くとも今年度の予算でもできませんし、また定員法に縛られまして、それだけの人をやるとなると他の郵便局がそれだけ手不足になるということになりますので、少くとも今年度のわれわれの定員法を認め、あるいは予算を認めておる限度においては、ちよつと困難なことだと思うのであります。

よつては、一つに限らず二つでも三つでも、ある場合には許すつもりであります。それから、第四の問題であります。が、これは從來、松井君の言うよろな災害が相当あつたと思うのであります。たとえば何党の代議士が話して、おれがあの郵便局を設けたんだといふので、選舉の一つの運動の具に供するというようなこともあつたであります。ようけれども、これは代議士が運動しなくとも、もうこの法律によつて、村長さんなり、あるいは組合長が直接申し込めば、いつでもできるのでありますから、從來のように行政処置によつてやるのと非常に違つて来まして、松井君の心配する点も、これならば、非常に減少するのではないかと思うのであります。しかし代議士の紹介したこと、が、ただちに悪いということはきまつておりますんで、代議士の紹介したことにも非常にりつぱなことがありましたので、松井君のよくな人が紹介したならば、おそらくうんとりつぱなものばかりだらうと思います。そういう場合にはどん／＼認めるつもりであります。

す。そうしたしますると、先ほどどう立ちましたと
考えられるのですが、たとえばすでに
役場があり、農業協同組合があります。
ある所に局があり、その局のある所に
所に実際にやらせるということになります。
すると、橋本さんの申し上げたように
に、個人にも請負をやらした方が便利です。
じやないかというくつも一方生れで
来ます。その場合においては、事実上
相手方は村であり、協同組合である
が、そうした離れてる所では、その
郵便事務を取扱うことだけを特定の村
会議員とか、あるいは村会關係のある
者、協同組合關係のある者というふうな
責任者を置いてやるのかどうかとい
うことであります。もしそういう責任
者を置いて、特別に設けるということ
になりますれば、事実上、橋本委員が
質問したように、個人請負制度と
ような形になる弊害がありますねか、
こういう事柄について、ちょっとお伺
いしたいと思います。

す。そしてすでに三人か四人、ちやんと禁止してありますから、個人的には絶対に許しません。いろいろな村の事務を扱い、あるいは組合の事務を扱つておるのはあります。が、かりにどんな場合でありますても、この法律できちんと禁止してありますから、個的には絶対に許しません。ただ役場が設けることは、村委会の決議でできないこともあります。しかし、そういうふうに役場の事務として設けて、その一部が郵便窓口になると、いよいよな場合でありますならば、これももちろん認めますけれども、今松井君の心配されておりますように、役場があるところ、個人がやるという場合でありますならば、認めないつもりであります。

○風間委員 すでに同僚諸君によります場合もあると思うでありますから、お尋ねいたいと思います。すなはち、今言つたような弊害があるかないかということを十分調査した上で許したいと思います。

利便だと思いますが、これが半端で三千円、三千円しか収入がないという場合におきましては、午前中は役場の仕事をして、午後郵便の仕事をしていただくというようなことは、いろいろ利用者にとつても不便があると思うのでありますて、この際社会共済の社会保険の拡充というようなことから、これら山間僻地には、民営の火災保険会社といふものは、ほとんど出張所を持っておりませんから、この資材難の折柄、金融の行き詰まつておる折柄、農村の、あるいは山村の家屋が焼失したというような場合に、その復興は非常に困難な実情を私どもは知つてゐるのであります。この間も私の村で一軒家が焼けましたが、掘立小屋を建てて入つてゐるような実情は、見るに忍びないのであります。そこでこれが、そうした民営の火災保険会社の出張所もなく、外交員も來ないような所で、年額四千円とか五千円とかいうような程度で、もし焼けたときには五万円もらえるとか、三十万円もらえるということがあるならば、安心をして野らで、あるいは山での仕事をすることもできるわけでありますので、その手数料をかりに五百円としましても、今度簡易郵便局ができたから、みな入つてくれというよう外ですれば、みんなお祝いするようなつもりである、そして一べんに拂わずに三度とかあるいは五度とかに納めるということにして火災保険料をとる、その手数料をかりに一割やるとか、二割やるとかいうことにすれば、わずか二千円か三千円の郵便事務のはかに、これによつて收入が入り、簡易火災保険事務を簡易郵便局がすることによつて、八千円

とか一千万円とかになり、その専門の担当者が、利用者に対して大いにサービスを提供することができるじゃないかと思うのです。これは政府の国民に対する一つの奉仕の創意くふうという見地から、また社会保険の拡充というところからも、ぜひ考慮していただきたい点であると思うのであります。これは辺鄙な、利用者の少い所の簡易郵便局の入件費の財源という見地から、こういうことを申し上げて見たのであります。して、今回は間に合わぬかもしけませんが、今後そういうことについてどういうお考えをお持ちでございましようか、ちょっととお尋ねする次第であります。

て、今後の通信事業を進展させて行きたいと思つております。

○井之口委員 この辺村にも郵便局を設置して、郵便事務の利便に浴させること、非常に趣旨としてつけどころであります。ただ問題は、これをどういう形にやるかという点にあるのですが、ちょっと二、三お聞きしたいのは、アメリカでなお三千四百人の人口に対し局は一つくらいになつているが、イギリスやフランスと比べて、アメリカはもつと文化的に進んでいるのだから、こういう点はもつと少い人口に一局あるじやなからうかと申うのですが、どういうわけですか、機構が違うのですか。

○小澤國務大臣 アメリカの方の詳記なことは研究しておりませんけれども、もし必要とあらば、資料を研究してお答えいたします。

○井之口委員 それから特定郵便局に対しては、御承知の通りいろいろな業員の方々から反対がござります。それわれ／＼はあなたがちただちに賛成するわけじやありませんから、一体特定郵便局に相当反対する理由があつて、それが合理的なものであるならば、今この簡易郵便局に似たような、あるいはもつとこれを小さくしたようなもの——かえつて弊害が起つて來そうな小さな組織でやるという場合に、さうに反対が実務者の間から起つて來るような結果になつて來やせねが、どうかということを考慮してみますに、まず特定郵便局が今日一万三千くらいあるうちで、一番收入のいいところ、まん中くらいのところ、それから一番少いようなところ、それは一体どれくらいの收入になつてゐるものでござつて、今後も郵便局を設置して行きたいと思つております。

ざいましょうか。
○小笠原政府委員　ただいまお尋ねの特定郵便局の経費の関係につきましては、もちろん局の大小によつて違つております。一番小さいのは、いわゆる郵便の集配事務をやつていない無集配特定局でござりますが、そういうところで定員三人以下くらいのところは大体どれくらいかと申しますと、これは昨年度の数字でござりますので、実は最近の数字は持つておりませんが、約一万三千円くらいでござります。それから特定郵便局で大きくなつて参りますと、いわゆる集配事務をなつております郵便局でござりますが、こういう定員が二十名以上ございまして、申し上げました数字は、従事員給與は全然除外いたした数字でござります。ですから、これに従事員の俸給を加えますと、定員三人以下の場をかりに平均六千三百円としまして、その三倍を加える。それからだいぶ申し上げました二十人以上のようないふ場合には、六千三百円の二十何倍を加えたものが、その経費といふよ大きな大体の数字になるわけでござります。

○小笠原政府委員 特定郵便局制度について
つきましては、戦後いろいろと批判の対象になりました。終戦後新しい情勢に即應するか点から研究いたしました結果、各種重要な改正を断行いたしたのであります。従いまして今日におきましては、これまでとかく問題の対象になつたようなことは、大体おきましては度的には拂拭されて、改善されておられる次第でございます。もとより制度のみがすべてを決するわけではなくして、その管理に当る者、また実運用に当る人々、すべての人の考え方と申しますか、新しい行き方に十分新しい認識、理解をもつて参るということが、ほんとうにの改正を実効あらしめるやうであります。こういふうな点においては、政府といいたしまして、今まで／＼関係者の指導その他に、十遺憾なきを期して参りたいと考える次第でございます。

中で一つだけ本局になつておりますので、それ以外は全部分局になつておる難だと思います。それからまたアメリカにもいわゆるコントラクト・ステーションと申しまして、契約でやる、やはりこの簡易郵便局と同じ式の、きわめて小規模な郵便窓口機関がござります。しかしながらアメリカのは、必ずしも地方政府公共團体というようなものに限定されていないで、むしろ個人の薬屋とか、小間物屋とか、そういうふうな所で、契約によつて窓口業務をやつておるといふよな状況に聞いております。

○井之口委員 こんな知恵をひとつ出してみたらどうかと思いますが、ライシ・オーガニゼーションでやりましたならば、やはりこれは一つの専門的な従業員がずっと下部まで業務をとつて、非常に能率的な方法である。間違いも起らないし便利だと思う。それでもしろく困る場合がありますならば、移動的にする。そういうふうな出張所の設備ができるやせぬか、こう思うのですが、どうでしょうか。

○小笠原政府委員 今のお話は出張所の問題のお話のように伺つたのですのが、御承知の通り出張所にいたしますれば、これはもちろん國家公務員になりますが、非常に事務量のきわめて少い——大体簡易郵便局で考えております所は、どちらかといえば、辺鄙な所が多いと存じます。そういうふうな所は取扱い事務量からいましても、非常に少く

て、一日に実際に連続して働くと仮定すれば、せいじ一、二時間とか三時間あるいは四時間ぐらいで済むような所が多數できるのではないかと考えるのであります。従いましてこういう所を、ただちに出張所として考えるというふうになりますと、いろいろの点で不経済の点が起きて来るであろうと考えられます。そのほか当面の問題といたしましては、先ほど大臣から御説明がありましたように、通信事業特別会計の予算並びにただいま國会に提案されておりますところの定員法の関係からいいまして、通信事務に從事する國家公務員の数が限定され得て参ります。従いまして、今度この簡易郵便局法案が、かりに成立した場合において設けられるようなるところを、かりに出張所でやると仮定いたしますれば、それに必要なだけの定員をさかなければならぬことになる、そなれば現在の仕事の中から、要するにそれだけほかの郵便局なり、何なりの定員を減らさなければ、出張所をつくることができないといふふうなことになりますので、当面の問題といたしましても、ちよつとそれはできない問題ではないか、さように考える次第でございます。

が減るわけでござります。それで現在の施設を維持するのに手一ぱいでござります。従いまして必ずしもその配置轉換によつてなるべく首を切らないで済ますという、今考えておる簡易郵便局の場所に配置轉換することによつて、首切る数を減すという問題を考えるまでもなく、現在の施設を維持するのに、定員法による定員はぜひ必要である、かように考えられる次第であります。

○井之口委員 どうも片方では首切つて、片方では新しい人たちに郵便事務を委託するというのは、ちよつと矛盾のようになりますが、それならそれでいいといったしまして、なおもしこの簡易郵便局法を採用いたしまして、地方公共團體並びに協同組合、漁業協同組合等々にこの事務を引受けさせるのでございますが、このほかに農民組合とか、あるいは労働組合とか、あるいはいろいろな民主的な文化團体とかいうふうなものが、地方農村にたくさんあるのであります。そういうふうなものも、この中に入るのでありますか、どうでありますか。

○小笠原政 府委員 簡易郵便局の仕事を政府から委託を受けてますものの範囲は、この法案に限定的に列舉されておりますので、たゞいまお尋ねの農民組合とか、労働組合とか、そういうものは対象にならない次第でござります。

○井之口委員 最後に一つ、特定局長は今度労働組合法が改正されたといいますれば、これは入るのでござりますか、除外されるのでありますか。

○浦島政府委員 私からお答え申し上げることにいたしますが、労働組合法には公務員には適用はございません。從

○風間委員 簡易郵便局における事務担当者の採用とか、いわゆる任免は、委託責任者がいたすのでありますか、ちょっととお伺いいたします。

○小笠原政府委員 さようでございます。

○風間委員 もう一つお尋ねいたしましたが、委託担当者資格、——學歴とか、年齢とか、性別とか、あるいは経験の有無ということによつて、採用者に対しまして、何らか政府として條件を付して指令をするのでございましようか。

○小笠原政府委員 簡易郵便局の委託事務の実際の執行に当ります責任者と申しますか、主任といつたようなものの任命につきましては、一應地方郵政局長の承認を受けるようなことに取運びたいと考えております。その際どういう標準でやるかということは、要するに簡易郵便局の仕事の運営につきましては、この受託者たる地方公共團體、あるいは組合が全責任を持つわけではございませんけれども、しかしながら実際問題としまして、取扱い上、過誤を起したり、あるいは利用者に非常なる御不便をかけたりするようなことがありますしては困りますので、そういう点において支障のない程度の者を、主任に任命してもらうように、一應地方郵政局長の承認を受けるように、取運びたいと考えております。

○風間委員 大体において了承することができたのでありますが、この際特にこの画期的な簡易郵便局の設置につ

いて、事務担当者の採用にあたつてお
願いしたいのです。第一は、今一度簡易郵便局ができるのだから、役場
なり、あるいは農業協同組合、漁業協
同組合、消費生活協同組合等の人員の
うちから、あの人は頭もいいし、言葉
もはつきりしておるし、たいへん親切
で――農民やあるいは山村の人々の
字も書けないようなおじいさん、おば
あさんに對してもたいへん親切に、手
紙でも電報でも何でも書いてやる、代
筆でもしてやるというような人である
から、ああいう人を選ぶということにな
なつて来れば、たいへん仕合せなんで
あります。が、それと反対に、あの男は
役場のことをやらしても間に合わぬ
し、漁業組合のことをやらしても半端
で、どうにもならぬから、あれをひとつ
簡易郵便局にまわしておけというう
うなことになると、せつかく政府の会
議の、かゆいところに手の届くような
簡易郵便局の恩恵に浴するところの利
用者の間に、かえつていろいろな物議
をかもすもとになりますので、ひとつ
そういう点、特に学歴とか――何とも大
学を出たというようなことにとらわれ
る必要はないと思いますが、神経質な
人は避けまして、明朗圓満な人とい
ふことを第一條件とする、親切な人とい
うようなこと、字なんか少々下手でも
言葉がはつきりして、明朗圓満な人と
いうようなことを條件とするといふこと
とは、この簡易郵便局が、文化水準の
比較的低位なところに設置されるのがゆ
えに、特に必要ではないかと考えます
ので、そういうことを特に考慮して、
ただくことを、希望する次第であります

な、またごもつともな御意見だと存じますので、私ども十分御趣旨に沿うよう、努力いたしたいと存じます。

○浦口委員 簡単に御答弁をお願いすればけつこうです。この簡易郵便局設置についての費用は、第十三條で受託者の負担になつてゐるのであります

が、そのほかに政府として直接これを開いて行く上において、何か経費をお認めになつてある。あるいはそれは予算に組んであるかということ、もう一つは、今年三、四百くらいはおそらく新設されるであろうと、通信大臣はおつしやつたように思うのであります。それについて経費を見込んで見るならば、二十四年度は、どのくらい経費を見ておられるかということであります。

○小笠原政府委員 経費といいたしまして政府から支拂いますものは第十五條の取扱い手数料だけでございます。その中には切手の賣さばきの手数料もござります。そのほかの手数料もあるわけでございますが、要するに月額は常に最高額の二万円で抑えられておるわけでございます。それから今年度の簡易郵便局をつくります経費は、できるだけひとつ努力いたしまして、すでに成立了かとお認めになつておられた大臣が説明されました線に沿つて、新設することにいたしたいと考えております。

○浦口委員 そうすると、施設については、相当やはり国家としての直接の費用がいるとお認めになつておられるですか。

○小笠原政府委員 ちょっと私の答弁が足りなかつたのですが、初めてつくるときは、もちろん何も経費は出しま

せん。その取扱いの手数料だけしか出せない。その取扱い手数料を予算の中から出すなければならないわけでござります。

○浦口委員 もう一つ、今年三、四百できるらしいという通信大臣のお見通しは、実際問題としてその地方から政府に要求があつたときに、初めてつくつて、要求がなければ、つくる必要は認めても放任しておくのか、その辺どういう態度でつくられるのですが。

○小笠原政府委員 実際にこの簡易郵便局を設置するにあたりましては、どうせこの簡易郵便局の制度は、政府の方から押しつけてやつていただくわけではございませんで、ここにあげてあります受託者の方から希望がなければ、もちろん設置されないわけでござります。受託者の資格に該当いたします方面からの希望を伺つた上で、実際に適当なものをして行くということにいたしたいと考えております。

○社委員長 それでは質疑はまず

程度にとどめて、残余の日程はいずれも延期し、本日はこれにて散会いたします。

次会は公報をもつてお知せいたします。

午後四時一分散会